

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

沼津市長 頼重 秀一

市町村名 (市町村コード)	沼津市 (222038)
地域名 (地域内農業集落名)	北部水稻地域【松長】 (松長)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和6年9月29日 (第3回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

- ・水稻耕作は儲からない(複合経営、大規模化が必要)
- ・農業者の減少(耕作者の高齢化、後継者がみつからない)
- ・耕作がしにくい(用排水路の整備不良、田の区画が狭い)
- ・農地所有者がネガティブ発想(農地以外の利用を望んでいる)
- ・集積・集約よりも地域の農業を持続することが最優先

(2) 地域における農業の将来の在り方

- ・農地以外の利用の検討(企業誘致、市街化編入など)
- ・田畑転換(付加価値の高い高収益作物)の検討
- ・農地の活用に向けた運用ルールの設定・周知・共有
- ・農地の再整備(畦畔除去、パイプライン化など)
- ・農業法人誘致の検討
- ・休耕田の取扱を明確化していく

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	9 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	9 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

農振農用地区域内の農地を農業上の利用が行われる区域とする。

注: 区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
農地中間管理機構を活用して、認定農業者や新規就農者を中心に面積の拡大及び担い手への集積を進める。
(2)農地中間管理機構の活用方針
所有者及び担い手の意向を踏まえ、段階的に農地中間管理機構に貸し付けを進めていく。
(3)基盤整備事業への取組方針
生産効率向上を図るため、農業者の要望を踏まえつつ、関係機関と協議を行い、整備を進めていく。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
県や農業協同組合等と連携し、新たな担い手を受け入れるための相談窓口や研修体制などの構築を図る。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

<input type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④輸出	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨その他	

【選択した上記の取組方針】

--